様式一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 様式 |
| 参加申込書 | 第１号 |
| 参加資格確認書 | 第２号 |
| 秘密保持誓約書 | 第３号 |
| 質問票 | 第４号 |
| 事業計画書等提出書 | 第５号 |
| 会社概要書 | 第６号 |
| 事業計画書 | 第７号 |
| 神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書 | 第８号 |
| 辞退届 | 第９号 |

【様式第１号】

　　年　　月　　日

神戸市長　宛

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者名

「神戸空港第２ターミナルビル免税店出店事業者募集」

公募型プロポーザル参加申込書

　標記の公募型プロポーザルに参加したいので、申し込みいたします。

記

１．件名　　　神戸空港第２ターミナルビル免税店出店事業者募集

２．添付書類　参加資格確認書（様式第２号）

３．連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 部署・職名 |  |
| 氏名 |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |

【様式第2号】

参加資格確認書

神戸市長　宛

件名：神戸空港第２ターミナルビル免税店出店事業者募集

　当社は次に掲げる要件をすべて満たしている者であることを誓約します。

　なお、この誓約が事実と相違する場合、無効または失格とされても異議申し立てを行いません。また、事業者選定後に事実との相違が発覚した場合、使用許可を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

1. 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないこと。
2. 禁錮刑以上の刑に処され、その執行を終わりまたは執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者に該当する役員がいる法人その他の団体でないこと。
3. 参加申請関係書類の提出期間の最終日から候補者選定までの間において、神戸市指名停止基準要項に基づく指名停止を受けていないこと。
4. 会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続きまたは再生手続きを行っている者でないこと。
5. 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。
6. 本邦において、過去５年以内に空港免税店の運営及びこれに関連する業務の実績を有していること。

上記のとおり、相違ないことを誓約します。

　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者名

【様式第３号】

秘密保持誓約書

　年　　月　　日

神戸市長　宛

「神戸空港第２ターミナルビル免税店出店事業者募集」における提供資料の内、守秘義務対象資料の受領を希望します。

神戸市から提供される提供資料一式について、秘密として保持するものとし、本手続き以外の目的には使用しないこと、第三者に対し提供しないこと、また、手続き終了後は速やかに破棄することを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名称 |  |
| 所在地 | 〒　　- |
| 代表者の役職・氏名 | 印 |

担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 担当者の役職・氏名 |  |
| 担当者の連絡先 | （ＴＥＬ）（E-Mail） |

※応募者がグループの場合、全ての構成企業ごとに１枚ずつ作成してください。

【様式第４号】

質問票

|  |
| --- |
| 質問票枚数 |
| 　　　　枚中　　枚目 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話 |  |
| E-Mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  |
| 質問内容 |

質問は本様式１枚につき１問とし、簡潔にまとめて記載してください。

【様式第５号】

　　年　　月　　日

事業計画書等提出書

神戸市長　宛

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

事業計画書等を別添のとおり提出します。

記

件　名　　神戸空港第２ターミナルビル免税店出店事業者募集

【提出書類】

・会社概要書（様式第6号）

・事業計画書（様式第７号）

・神戸市契約等からの暴力団関係者排除にかかる誓約書（様式第８号）

・法人登記簿謄本または履歴事項全部証明書【写し可】

・納税証明書（国税）及び納税証明書又は滞納がないことの証明（市税）【写し可】

・印鑑証明書【原本】

【様式第６号】

会社概要書

（　年　月　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 本社 |  |
| 支社等 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 沿革・業務に関する実績 | ※要項　4.応募資格⑥の実績を記載すること。 |

【様式第７号】

事業計画書

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| 1. 基本方針・コンセプト
* 神戸空港サブターミナル整備基本計画（改定版）（令和6年2月）（神戸空港サブターミナル整備基本計画の２項及び３頁を以下、「施設のコンセプト」という。）の趣旨を踏まえた店舗デザインを提案すること。
* 店舗の内装レイアウトやイメージ図等を用いてわかりやすく表現すること。
1. 業務実施体制
* 各種手続きに必要な資格等を有する者を配置すること。その者の資格者としての業務実績を記載すること。
* 指揮命令系統を明確にし、業務の管理責任者を明示すること。
1. 取扱い予定商品
* 取扱い予定の免税商品のジャンル(例：酒・タバコ等)を全て記載すること。
* 取扱い予定の免税商品のうち、地場産品の商品は全て記載すること。また、各商品につき、商品名ならびに販売者または製造者を明記すること。なお、地場産品は免税店の利点を活かした商品を選定すること。
1. 販売促進の取り組み
* 神戸空港の航空需要拡大につながる取り組みを提案すること。
* 販売促進に向けた独自の取り組みを提案すること。
1. オープンに向けた工程
* 施設供用開始日（2025年4月18日）に向けた工程を提案すること。
* 施設供用開始日（2025年4月18日）に間に合わなくなる可能性のある要因（各種許認可関係の手続きなど）とその場合の対応策を提案すること。
1. 資金計画
* 事業継続できる事業収支計画・資金計画などを記載すること。なお、当初の投資が明らかになるように記載するとともに、収支の算定根拠も記載すること。
 |

【様式第８号】

 年 月 日

神戸市長　宛

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者名

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

(1) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

(2) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

(3) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は本契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。)としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

(4) 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

(5) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

【様式第９号】

　年　月　日

辞退届

神戸市長　宛

　　年　月　日付で申請した「神戸空港第２ターミナルビル免税店出店事業者募集」への応募を辞退します。

（申請者）

所在地

法人・団体名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名